



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスティック  
コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(氏名) 鈴木 弘  
(氏名) 伊勢嶋 勇  
TEL 06-6993-8855  
配当支払開始予定日 平成24年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,477	40.7	491	87.4	503	125.2	285	116.4
23年3月期	1,760	24.8	262	215.1	223	192.0	131	281.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20,990.58	—	10.7	16.4	19.9
23年3月期	9,698.40	—	5.2	8.0	14.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △5百万円 23年3月期 △10百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,242	2,787	86.0	204,982.73
23年3月期	2,890	2,555	88.4	187,926.82

(参考) 自己資本 24年3月期 2,787百万円 23年3月期 2,555百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	76	△16	△54	853
23年3月期	307	△8	△67	841

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00	54	41.2	2.2
24年3月期	—	—	—	4,500.00	4,500.00	61	21.4	2.3
25年3月期(予想)	—	—	—	4,500.00	4,500.00		21.0	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	3.1	244	1.9	244	12.4	139	12.0	10,222.84
通期	2,710	9.4	509	3.5	510	1.4	291	2.0	21,401.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	14,710 株	23年3月期	14,710 株
24年3月期	1,113 株	23年3月期	1,113 株
24年3月期	13,597 株	23年3月期	13,597 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針の変更	12
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法投資損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。  
・平成24年5月11日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故による電力供給不安の影響等による経済活動の停滞状況から回復基調にあったものの、長引く円高により輸出産業を中心に価格競争力の低下や、国内製造業の海外移転による空洞化問題等、依然として先行き不透明感が払拭できない状況が続きました。

また、海外においても欧州債務危機による経済及び通貨の先行き不安の状況が長引き、また米国経済においても消費や雇用問題の回復の兆しが見えつつも、未だその状況も不透明であり、世界的な経済停滞が懸念される状況が継続しているといえます。

このような状況のなか、当社製品の主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況は、国内市場におきましては、大型設備投資の本格的な回復には至っていないものの、一部設備の更新や高精度化、省力化に対応した工具への需要が増加しつつあり、当社製品であるハンドナットランナ及びハンドナットランナを応用した半自動化設備等の需要が拡大傾向に推移してまいりました。

海外市場におきましては、中国、韓国市場の設備投資が旺盛で、自動化設備に組み込まれるナットランナや、高精度化、省力化工具であるハンドナットランナの需要も拡大しております。

また、海外のその他の地域におきましては、タイ、メキシコなど日系自動車メーカーの進出に伴う新規設備投資の拡大で、当社製品の需要増加も顕著に推移してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は2,477百万円と前年同期比40.7%の増収となり、営業利益は491百万円と前年同期比87.4%の増益、経常利益は503百万円と前年同期比125.2%の増益、当期純利益は285百万円と前年同期比116.4%の増益となりました。

なお、当社製品はネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内市場におきましては、震災復興や電力問題ではその一部に依然未解決の状況が継続しておりますが、自動車業界における市場ニーズの改善や新技術、新製品に対応するために自動車産業各社におきましては久しく停滞しておりました大型設備投資の需要が回復傾向に推移するものと判断しております。

海外市場におきましても、中国及び韓国市場では引き続き旺盛な設備投資需要は継続するものと考えております。加えて東南アジア地域やインド、メキシコ、ブラジル等を中心により一層の市場拡大が進むものと考えております。

業績見通しにつきましては、売上高2,710百万円、営業利益509百万円、経常利益510百万円、当期純利益291百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は853百万円となり、前事業年度末に比べて12百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは76百万円の収入（前事業年度は307百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益504百万円などの増加要因があった一方、売上債権の増加額250百万円、法人税等の支払額146百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出（前事業年度は8百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入40百万円などの増加要因があった一方、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出（前事業年度は67百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額54百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	82.0	90.3	92.0	88.4	86.0
時価ベースの自己資本比率	41.4	43.0	47.2	47.7	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	321.4	—	—	—

- (注) 1 指標の算出は以下の算式を使用しております。  
 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 2 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3 平成20年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、営業キャッシュ・フローの数値がマイナスのため、「—」で表記しております。
- 4 平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」について、有利子負債が無いため、「—」で表記しております。
- 5 平成22年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「—」で表記しております。
- 6 平成23年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「—」で表記しております。
- 7 平成24年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき4,500円の期末配当、また次期につきましては1株につき4,500円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生して予定の利益が確保できない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

④ 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約（OEM契約）を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいる売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があります、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月17日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、②新製品開発および事業提携や買収も視野にいれた事業領域の拡大、③株主価値の向上を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響をうけており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスメンテナンス体制及び生産体制の確立が不可欠であると考えております。

したがって、利益の確保と海外販売拠点、サービス拠点、生産拠点への投資のバランスを計りつつも積極的な海外投資を行っていかねばならないと考えております。

また、直接投資のみならず海外代理店の整備、拡充、教育も重要な戦略に位置付けながら海外市場開拓に注力してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	892,394	904,895
受取手形	※2 151,551	※2 263,010
売掛金	※1 597,312	※1 735,916
製品	57,377	85,332
原材料	332,420	324,565
仕掛品	51,808	97,225
前払費用	1,226	1,292
繰延税金資産	42,939	57,089
未収入金	2,893	2,893
その他	680	8,425
貸倒引当金	△18,538	△19,429
流動資産合計	2,112,065	2,461,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	228,512	228,512
減価償却累計額	△133,205	△138,895
建物(純額)	95,306	89,617
構築物	400	400
減価償却累計額	△334	△342
構築物(純額)	65	57
機械及び装置	6,319	6,319
減価償却累計額	△5,362	△5,546
機械及び装置(純額)	956	772
車両運搬具	1,382	1,382
減価償却累計額	△1,305	△1,329
車両運搬具(純額)	76	52
工具、器具及び備品	159,572	166,829
減価償却累計額	△144,625	△150,850
工具、器具及び備品(純額)	14,946	15,978
土地	413,240	413,240
有形固定資産合計	524,592	519,718
無形固定資産		
ソフトウェア	8,292	7,840
電話加入権	880	880
無形固定資産合計	9,172	8,720
投資その他の資産		
投資有価証券	93,686	96,292
出資金	20	20
関係会社出資金	13,000	13,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
繰延税金資産	29,887	30,101
保険積立金	104,455	109,225
その他	4,481	4,597
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	245,031	252,737
固定資産合計	778,795	781,177
資産合計	2,890,861	3,242,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,580	85,721
未払金	27,231	39,209
未払費用	31,088	38,993
未払法人税等	94,000	183,000
未払消費税等	6,481	—
預り金	60	107
賞与引当金	16,797	22,306
流動負債合計	262,239	369,337
固定負債		
退職給付引当金	73,381	85,907
固定負債合計	73,381	85,907
負債合計	335,620	455,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金	639,750	639,750
資本剰余金合計	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	168,019	399,040
利益剰余金合計	1,575,719	1,806,740
自己株式	△217,684	△217,684
株主資本合計	2,554,784	2,785,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	1,344
評価・換算差額等合計	456	1,344
純資産合計	2,555,240	2,787,150
負債純資産合計	2,890,861	3,242,394

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
売上高	1,760,895	2,477,634
売上原価		
製品期首たな卸高	76,709	57,377
当期製品製造原価	1,090,649	1,578,045
合計	1,167,358	1,635,423
製品期末たな卸高	57,377	85,332
製品売上原価	※1 1,109,981	※1 1,550,091
売上総利益	650,914	927,543
販売費及び一般管理費	※2, ※3 388,409	※2, ※3 435,639
営業利益	262,504	491,903
営業外収益		
受取利息	168	178
有価証券利息	100	100
受取配当金	365	574
為替差益	—	9,958
保険返戻金	265	—
受取家賃	225	—
受取手数料	345	—
その他	370	2,662
営業外収益合計	1,841	13,475
営業外費用		
為替差損	37,552	—
デリバティブ評価損	3,320	1,270
リース解約損	—	945
営業外費用合計	40,872	2,215
経常利益	223,473	503,163
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,978	—
投資有価証券売却益	—	1,508
特別利益合計	14,978	1,508
特別損失		
固定資産除却損	※4 129	※4 129
投資有価証券評価損	1,505	—
特別損失合計	1,634	129
税引前当期純利益	236,816	504,542
法人税、住民税及び事業税	108,867	234,035
法人税等調整額	△3,919	△14,901
法人税等合計	104,947	219,133
当期純利益	131,869	285,408

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	557,000	557,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,000	557,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	639,750	639,750
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	639,750	639,750
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,700	7,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,700	7,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400,000	1,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	104,135	168,019
当期変動額		
剰余金の配当	△67,985	△54,388
当期純利益	131,869	285,408
当期変動額合計	63,884	231,020
当期末残高	168,019	399,040
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,511,835	1,575,719
当期変動額		
剰余金の配当	△67,985	△54,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
当期純利益	131,869	285,408
当期変動額合計	63,884	231,020
当期末残高	1,575,719	1,806,740
自己株式		
前期末残高	△217,684	△217,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△217,684	△217,684
株主資本合計		
前期末残高	2,490,900	2,554,784
当期変動額		
剰余金の配当	△67,985	△54,388
当期純利益	131,869	285,408
当期変動額合計	63,884	231,020
当期末残高	2,554,784	2,785,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,432	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△975	888
当期変動額合計	△975	888
当期末残高	456	1,344
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,432	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△975	888
当期変動額合計	△975	888
当期末残高	456	1,344
純資産合計		
前期末残高	2,492,332	2,555,240
当期変動額		
剰余金の配当	△67,985	△54,388
当期純利益	131,869	285,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△975	888
当期変動額合計	62,908	231,909
当期末残高	2,555,240	2,787,150

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	236,816	504,542
減価償却費	19,450	20,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,978	891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△789	5,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,934	12,526
受取利息及び受取配当金	△633	△853
為替差損益 (△は益)	25,480	△6,792
デリバティブ評価損益 (△は益)	3,320	1,270
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,508
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,505	—
有形固定資産除却損	129	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,522	△250,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,330	△65,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,837	△859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,289	△8,772
その他	18,207	9,512
小計	361,376	220,340
利息及び配当金の受取額	679	786
法人税等の支払額	△54,594	△146,135
その他	—	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,461	76,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△4,899	△10,995
無形固定資産の取得による支出	△331	△4,142
投資有価証券の取得による支出	△3,289	△3,442
投資有価証券の売却による収入	—	2,500
その他	—	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,520	△16,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△67,864	△54,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,864	△54,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,480	6,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,596	12,500
現金及び現金同等物の期首残高	635,797	841,394
現金及び現金同等物の期末残高	※ 841,394	※ 853,895

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて記載しておりました受取手数料(前事業年度298千円)及び受取家賃(前事業年度350千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました保険返戻金(前事業年度265千円)、受取家賃(前事業年度225千円)及び受取手数料(前事業年度345千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて記載することとしました。

なお、上記以外、重要な会計方針については、最近の有価証券報告書(平成23年6月17日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 134,521千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,372千円</p> <p>3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高 37,140千円</p> <p>上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 142,508千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,099千円</p> <p>3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高 39,690千円</p> <p>上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9,839千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 51,279千円</p> <p>給料手当 95,957千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,443千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,446千円</p> <p>支払報酬 22,465千円</p> <p>研究開発費 92,513千円</p> <p>減価償却費 8,775千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 43%</p> <p>一般管理費 57%</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、92,513千円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 76千円</p> <p>工具、器具及び備品 52千円</p> <p>計 129千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 8,221千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 55,643千円</p> <p>給料手当 98,552千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 891千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,739千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,925千円</p> <p>法定福利費 23,009千円</p> <p>研究開発費 101,620千円</p> <p>減価償却費 9,737千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 45%</p> <p>一般管理費 55%</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,620千円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 129千円</p> <p>計 129千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113	—	—	1,113

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	67,985	5,000	平成22年3月20日	平成22年6月17日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	54,388	4,000	平成23年3月20日	平成23年6月20日

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113	—	—	1,113

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	54,388	4,000	平成23年3月20日	平成23年6月20日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	61,186	4,500	平成24年3月20日	平成24年6月19日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	892,394千円	現金及び預金	904,895千円
預入期間3か月超の定期預金	△51,000千円	預入期間3か月超の定期預金	△51,000千円
現金及び現金同等物	<u>841,394千円</u>	現金及び現金同等物	<u>853,895千円</u>

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額	30,000千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	34,733千円	持分法を適用した場合の投資の金額	29,503千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△10,580千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	△5,476千円

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1 株当たり純資産額	187,926円82銭	204,982円73銭
1 株当たり当期純利益	9,698円40銭	20,990円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,555,240	2,787,150
普通株式に係る純資産額(千円)	2,555,240	2,787,150
普通株式の発行済株式数(株)	14,710	14,710
普通株式の自己株式数(株)	1,113	1,113
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,597	13,597

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	131,869	285,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,869	285,408
普通株式の期中平均株式数(株)	13,597	13,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計、セグメント情報等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 生産本部長	常務取締役 生産本部長	池田 康廣	平成24年4月10日
常務取締役 管理本部長	取締役 管理本部長	伊勢嶋 勇	平成24年4月10日